令和7年7月1日

就労移行支援事業所
就労継続支援事業所
特定相談支援事業所 管理者様

宝塚市障害(がい)福祉課長

就労移行支援及び就労継続支援を在宅において利用する場合の
取扱いについて(通知)

日頃から、宝塚市の障害(がい)福祉行政にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記の件につきまして宝塚市の在宅支援の取扱いを下記のとおり定めましてので、通知いたします。今後の宝塚市における在宅支援については、本通知に基づき取扱いいただきますようお願いいたします。

記

1 在宅支援の基本的な考え方

在宅支援は、新たな生活様式の定着を見据えた就労形態であり、利用者の障害(がい)特性を踏まえ、利用者からの希望があり、同意を得たうえで、その効果が認められる場合に行われるものです。

そのため、事業所においては、利用者の希望がない状態で一方的に在宅支援を行い、利用者への説明や同意が不十分なまま報酬請求を行うといったことのないよう留意してください。

また、報酬請求後であっても、不適切な報酬算定が認められた場合は、返還請求の対象となる可能性があるため、十分に留意してください。

2 在宅支援の対象者

在宅支援を希望する者であって、事業所によるアセスメントの結果、在宅支援による具体的効果が認められる者。

3 適用日

令和7年7月1日から適用とします。

7月サービス提供分から「在宅支援実績報告書(様式6)」を提出してください。

4 サービス提供事業所における必要な対応

在宅支援を行う場合は、次の(1)から(6)の流れに沿って対応し、所定の様式にて記録を残すとともに、指定の期限までに宝塚市へ報告してください。

(1) 利用者からの申し出とアセスメント

ア 利用者から在宅支援を希望する申し出があった場合に、その希望理由を確認し通常のアセスメントに加え、在宅支援を行うにあたり必要と考えられる利用者自身の自己管理能力等を確認するという観点から、「在宅支援における支援効果に関するチェックシート(様式1)」により、在宅支援を行う妥当性を判断するためのアセスメントを行ってください。

イ 希望理由とアセスメントの結果から、在宅支援を行うことが適切かつ効果的であると判断した場合は、その具体的支援効果を記録してください。

(2) 利用者の同意

ア 具体的な支援効果及び支援内容を利用者に提示し、その支援を受けることに同意した場合は、「在宅支援における同意書(様式2)」を利用者と交わしてください。

イ 当該支援について、通常に通所による支援と同様、宝塚市に請求を行うことや所得区分により利用者負担が発生する場合はその旨を説明してください。

ウ 個別支援計画に、在宅支援による支援目標や具体的な支援内容等を明記してください。

エ 特定相談支援事業所に利用者から在宅支援の希望があることを連絡し、在宅支援の適否を検討してください。

(3) 事前報告

ア 上記(1)及び(2)を経て、当該利用者に対し在宅支援を開始する際は、事前に「在宅における支援効果に関するチェックシート(様式1)」「在宅支援対象者リスト(様式3)」及び「個別支援計画」を障害(がい)福祉課へメールで提出してください。宝塚市が提出された様式を確認し在宅支援の可否の判断を行います。市が認めた場合は、上記(2)ウの個別支援計画を利用者及び特定相談支援事業所に交付してください。

※提出時には氏名は記載せず受給者番号のみを記載してください。

イ 在宅支援を開始又は終了する利用者が発生した都度、その内容を反映した最新版のリストを速やかに提出してください。

(3) 支援の提供と記録

ア 支援を行った日ごとに、「在宅支援における支援記録(様式4)」を作成してください。

なお、様式4の使用に支障がある場合は、在宅支援であることを明確にしたうえで、同様の内容を含む形で、各事業所の様式により支援記録を作成することを可能とします。

イ 実績記録票については、通常の通所による支援と同様、在宅支援における支援時間帯を記入しますが、電話等で確認した支援時間帯に誤りがないかを必ず対面時に双方で確認し、利用者が利用者確認欄に署名又は押印をしてください。また、備考欄には、「在宅支援」と記載してください。

(4) 利用者との支援内容等の確認

1か月に1回以上、「在宅支援における達成度評価シート(様式5)」により1カ月の取組みの達成度の評価と振り返りを行い、その内容について、利用者と共有してください。なお、様式5の使用に支障がある場合は、様式4同様、在宅支援であることを明確にしたうえで、同様の内容を含む形で、各事業所の様式により評価シートを作成することも可能とします。

(5) 実施報告

支援を行った月の翌月15日までに、「在宅支援実績報告書(様式6)」を障害(がい)福祉課へメールで提出してください。

なお、上記(1)から(5)の対応がされていない場合や、記録内容が不十分であるなどの場合は、返還請求の対象となる可能性があるため、十分に留意してください。

※支援記録等を市が求めた際には速やかに提出してください

5 在宅支援における報酬算定の要件(詳細については通知を確認してください)

上記2の対象要件を満たす者であって、下記(1)から(7)の要件を全て満たし、かつ上記4の宝塚市が求める書類を提出した場合は、報酬(体制加算等を含む)を算定可能とします。

(1) 運営規定において、在宅で実施する訓練及び支援内容等を明記していること。

- (2) 在宅において作業を行うことができる環境が整えられたうえで、通常の通所による作業と同等程度であり、在宅での作業が適当と認められる作業メニューと、効果的な支援方法が確保されていること。
- (3) 1日に2回以上、電話やパソコン等の ICT 機器による連絡および必要な支援を行うこと。そのうち、作業終了時における作業内容の確認、作業終了時における終了時間と成果内容の確認終了時間と成果内容の確認は必ず行うこと。
- (4) 1週間に1回以上、事業所職員による自宅への訪問又は利用者の通所により評価等を行い、その結果を記録として残すこと。なお、代替手段として電話やパソコン等の代替手段として電話やパソコン等のICT機器による評価も可能とするが、障害特性により困難な場合以外は、メール等の文字でのやり取りは不可とする。
- (5) 原則として、1か月に1回以上、利用者の通所による上記4(5)に示す達成度の評価を行うこと。なお、代替手段として、事業所職員の自宅への訪問による評価も可能とする。
- ※利用者に在宅支援を開始した月は、支援期間が1ヵ月に満たないことが想定されるため、達成度評価が未実施であっても報酬算定を可能とする。
- (6) 事業所において、通常の通所による利用者への支援を行う人員体制に加え、在宅支援を行う利用者が作業等を行うにあたり、随時連絡が取れる体制を整備し、かつ、緊急対応が必要となった場合も、訪問等による対応が可能な人員体制を確保していること。
- ※事故発生時、利用者の状態急変時、災害発生時等及びオンラインでの支援を行う場合における緊急時の対応について、あらかじめ対応の流れを定めておくとともに、緊急事態が発生した際には当該事業所の職員が速やかに利用者の元へ駆けつけ、緊急時の対応が実施できる体制を整備しておく必要があることにも留意すること。
- (7) 上記以外についても、就労サービスにおける厚生労働省からの留意事項通知等の内容を確認し、その取扱いを遵守すること。

6 注意事項注意事項

- (1) 本取扱いの対象者は、宝塚市で支給決定を受けている利用者に限ります。そのため、宝塚市への提出書類についても、宝塚市の利用者についてのみ記載してください。
- (2) 作成した記録の保存期間は、サービスを提供した日から5年間とします。
- (3) 在宅支援については、報酬算定上、通常の通所による支援と考え方は同じであり、在宅支援時に別の障害福祉サービスを同時に受けることはできません。
- (4) 在宅支援と通所を組み合わせることも可能ですが、その日の利用者の体調や事業所の都合等により自由に変更するものではなく、事前に個別支援計画に位置付け、計画的に利用してください。
- (5) 将来的に一般就労への移行を見据えた支援を行う場合などにおいては、通所することも訓練の一環であることを踏まえ、アセスメント等において在宅支援の適否を慎重に判断してください。
- (6) 宝塚市への提出が必要な書類は、別紙を参照してください。また、その他の様式についても、宝塚市が提出を求めた際は速やかに提出できるように整備してください。
- (7) 相談支援専門員とは継続的に情報共有を行い、受給者証の更新時には在宅支援の具体的支援効果を検証し、在宅支援の適否を協議してください。
- (8) 支給開始から通所支援を受けることなく、在宅支援を希望する場合は「様式1」を活用し、会議(利用者、事業所、特定相談支援事業所)を開催して、在宅支援の適否を検討してください。また、その記録を市に提出してください。
※会議はテレビ電話装置等を使用することも可能とします。
- (9) すでに前事業所で在宅支援を受けていた利用者であっても、新たな事業所で継続して在宅支援を受けたい場合は上記4の手順に沿って対応してください。

7 添付資料

- ①在宅支援における支援効果に関するチェックシート(様式1)
- ②在宅支援における同意書(様式2)
- ③在宅支援対象者リスト(様式3)
- ④在宅支援における支援記録(様式4)
- ⑤在宅支援における達成度評価シート(様式5)
- ⑥在宅支援実績報告書(様式6)
- ⑦通所から在宅に切り替える場合

⑧継続して在宅支援を希望する場合

⑨「就労移行支援事業、就労継続支援事業(A型、B型)における留意事項について」(平成19年4月2日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)

⑩就労系障害福祉サービスにおける在宅でのサービス利用にかかるガイドライン